

令和8年度予算案(民生費・衛生費) (子ども・子育て関係分)

資料2

(単位:千円)

款	項	目	令和8年度 (当初予算案)	令和7年度 (当初予算額)	増減率	主な増減要因	
15	民生費	A+B	11,662,415	11,457,360	1.8%		
	15	児童福祉費	A	11,081,551	10,848,036	2.2%	
		5	児童福祉総務費	245,376	255,593	△4.0%	副食費支援事業費 △9百万円
		10	児童措置費	9,473,205	9,114,617	3.9%	私立保育所(園)運営費 +3.0億円 認定こども園施設運営費 +3.8億円 児童手当 △3.9億円
		15	母子等福祉費	917,802	889,452	3.2%	児童扶養手当 +0.4億円
		20	児童福祉施設費	445,168	588,374	△24.3%	保育所管理運営費 △1.5億円
	20	医療給付費	B	580,864	609,324	△4.7%	
		5	子ども医療給付費	434,738	467,417	△7.0%	子ども医療給付費 △0.3億円
		7	未熟児養育医療給付費	13,393	13,206	1.4%	
		10	ひとり親家庭等医療給付費	132,733	128,701	3.1%	ひとり親家庭等医療給付費+4百万円
20	衛生費	C	121,677	129,026	△5.7%		
	5	保健衛生費	C	121,677	129,026	△5.7%	
		5	保健衛生総務費	121,677	129,026	△5.7%	妊婦・乳幼児健康診査費 △6百万円

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考						
		特定財源	一般財源								
民 生 費											
民生委員調査活動事業(拡充)	2,168	2,168 道負担金 2,168		民生委員等のいない地区であっても、高齢者の見守り活動等が行えるよう民生委員児童委員協議会へ活動費を支給 ・単価(年額) 欠員地区当たり60,200円	事業費総額 24,266千円						
居住支援事業(新規)	700	466 国庫補助金 466	234	住居のない生活困窮者に対する緊急的な宿泊場所等の提供 ・実施方法 借上方式 ・単価(上限) 7,000円/泊							
物価高騰対策給付金給付事業(新規)	777,413	777,413 国庫補助金 777,413		エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響に対し、令和7年度税制改正の効果が及びにくい令和8年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を支援するため給付金を支給 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">対象者</td> <td>①令和8年度住民税非課税世帯 ②令和8年度住民税均等割のみ課税世帯</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">給付額</td> <td>①1世帯当たり25,000円 ②1世帯当たり10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支給開始</td> <td>令和8年8月下旬予定</td> </tr> </table>	対象者	①令和8年度住民税非課税世帯 ②令和8年度住民税均等割のみ課税世帯	給付額	①1世帯当たり25,000円 ②1世帯当たり10,000円	支給開始	令和8年8月下旬予定	地方創生臨時交付金を活用 一部職員費にて計上
対象者	①令和8年度住民税非課税世帯 ②令和8年度住民税均等割のみ課税世帯										
給付額	①1世帯当たり25,000円 ②1世帯当たり10,000円										
支給開始	令和8年8月下旬予定										
日常生活用具給付事業(拡充)	2,247	1,684 国庫補助金 1,123 道補助金 561	563	直腸の機能障害を有する者に対して支給するストマ装具について、給付基準額を増額 ・基準額 9,288円/月 ⇒ 10,000円/月	事業費総額 60,125千円						
障害者(児)通所施設等交通費助成事業(拡充)	892	446 基金繰入金 446	446	在宅の心身障害者(児)等が通所する際の交通費助成について、支援対象を拡充 ・対象サービス 自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労選択支援	事業費総額 12,992千円						

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考												
		特定財源	一般財源														
障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	1,998	1,998 国庫補助金 1,998		北海道が実施する物価高対策支援事業の対象外となった地域活動支援センター等の食材料費及び光熱水費に対する支援 ・対象施設 10施設・事業者 地域活動支援センター 8施設 障害福祉関連施設 1施設 福祉有償運送事業者 1事業者	地方創生臨時交付金を活用												
保育施設物価高騰対策支援事業	2,392	2,392 国庫補助金 2,392		北海道が実施する物価高対策支援事業の対象外となった保育施設の食材料費及び光熱水費に対する支援 ・対象施設 5施設 小規模保育施設 4施設 事業所内保育施設 1施設	地方創生臨時交付金を活用												
施設型給付施設等環境改善推進事業(新規)	4,400	4,100 国庫補助金 2,200 市債 1,900	300	私立保育所及び認定こども園等における教育・保育給付費の事務作業効率化を目的に給付費クラウドシステムを導入 ・導入箇所 市内私立保育所22施設、認定こども園10施設、小規模保育施設等5施設、幼稚園5施設													
認定こども園等施設給付事業(拡充)	103,254	76,824 国庫負担金 49,751 道負担金 27,073	26,430	施設型給付幼稚園及び私立保育所から認定こども園に移行する2園に対し給付を実施 ・移行予定園 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">令和7年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設型給付幼稚園</td> <td style="text-align: center;">私立保育園</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">帯西幼稚園</td> <td style="text-align: center;">鉄南保育園</td> </tr> </table>	令和7年度		施設型給付幼稚園	私立保育園	帯西幼稚園	鉄南保育園	事業費総額 1,898,941千円 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">令和8年度</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">認定こども園</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">帯西幼稚園(幼稚園型)</td> <td style="text-align: center;">鉄南保育園(保育園型)</td> </tr> </table>	令和8年度		認定こども園		帯西幼稚園(幼稚園型)	鉄南保育園(保育園型)
令和7年度																	
施設型給付幼稚園	私立保育園																
帯西幼稚園	鉄南保育園																
令和8年度																	
認定こども園																	
帯西幼稚園(幼稚園型)	鉄南保育園(保育園型)																

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
公立保育所管理運営事業					
キャッシュレス決済導入事業(拡充)	101		101	一時保育等を利用する保護者の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済を導入 ・一時保育料、休日保育料、乳児等通園支援利用料	
乳児等通園支援事業(新規)	4,457	2,736 使用料 306 国庫負担金 1,836 道負担金 306 雑入 288	1,721	令和8年度から全自治体で本格実施される「こども誰でも通園制度」の受入体制を整備 ・対象児童 保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない0歳6ヶ月から3歳未満の児童 ・受入箇所 公立保育所5所(松葉保育所を除く)	一部職員費にて計上
児童保育センター通信環境整備事業	2,464		2,464	児童保育センターにおけるICT機器を活用した学習環境を整えるため、Wi-Fi環境を整備	

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考									
		特定財源	一般財源											
衛 生 費														
RSウイルスワクチン接種事業(新規)	28,756		28,756	RSウイルスワクチンの定期接種の実施 ・対象者 妊娠28週から37週に至るまでの方 ・接種時期 令和8年4月から ・接種回数 妊娠毎に1回										
保健・介護一体的実施推進事業(拡充)	777	777	777	高齢者のフレイル予防の強化や、QOLの向上を図るため、ハイリスクアプローチを拡充	北海道後期高齢者医療広域連合調整交付金活用									
		雑入												
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">拡充内容</th> <th style="text-align: center;">対象者</th> <th style="text-align: center;">実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①骨折(身体的フレイル)予防</td> <td>75～79歳で、下記において実施する質問票で一定の要件に該当する方 ①帯広市後期高齢者健診 ②出前健康講座等</td> <td>①運動機能評価 ②生活習慣等のアセスメント ③改善計画立案 ④医療・介護資源等への適切な接続 等</td> </tr> <tr> <td>②健康状態不明者対策</td> <td>75歳以上で、下記のいずれにも該当する方 ①過去2年間健診・医療・介護認定を受けていない ②介護予防事業やひとり暮らし高齢者訪問活動登録事業に参加していない</td> <td>①訪問等による健康状態の把握 ②健診の受診勧奨や医療・介護資源等への適切な接続 等</td> </tr> </tbody> </table>	拡充内容	対象者	実施内容	①骨折(身体的フレイル)予防	75～79歳で、下記において実施する質問票で一定の要件に該当する方 ①帯広市後期高齢者健診 ②出前健康講座等	①運動機能評価 ②生活習慣等のアセスメント ③改善計画立案 ④医療・介護資源等への適切な接続 等	②健康状態不明者対策	75歳以上で、下記のいずれにも該当する方 ①過去2年間健診・医療・介護認定を受けていない ②介護予防事業やひとり暮らし高齢者訪問活動登録事業に参加していない	①訪問等による健康状態の把握 ②健診の受診勧奨や医療・介護資源等への適切な接続 等	
拡充内容	対象者	実施内容												
①骨折(身体的フレイル)予防	75～79歳で、下記において実施する質問票で一定の要件に該当する方 ①帯広市後期高齢者健診 ②出前健康講座等	①運動機能評価 ②生活習慣等のアセスメント ③改善計画立案 ④医療・介護資源等への適切な接続 等												
②健康状態不明者対策	75歳以上で、下記のいずれにも該当する方 ①過去2年間健診・医療・介護認定を受けていない ②介護予防事業やひとり暮らし高齢者訪問活動登録事業に参加していない	①訪問等による健康状態の把握 ②健診の受診勧奨や医療・介護資源等への適切な接続 等												